



平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 木曽路
 コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松原 秀樹
 (氏名) 福本 寛

TEL 052-872-1811

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,573	0.6	190		43		1,468	
22年3月期第3四半期	32,778	6.7	407		331		781	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	56.84	
22年3月期第3四半期	30.28	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	39,110	28,837	73.7	1,115.98
22年3月期	38,635	30,796	79.7	1,191.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,837百万円 22年3月期 30,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		11.00		11.00	22.00
23年3月期		9.00			
23年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	0.7	650	121.7	730	88.9	950		36.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.5「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	25,913,889株	22年3月期	25,913,889株
期末自己株式数	23年3月期3Q	73,180株	22年3月期	72,833株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	25,841,310株	22年3月期3Q	25,820,066株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、[添付資料]P.4「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	8
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(第3四半期会計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期	12,669	963	1,061	424	16.44
平成22年3月期	12,385	714	754	117	4.55
増減率(%)	2.3	34.8	40.7	261.5	261.3

(第3四半期累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期	32,573	190	43	1,468	56.84
平成22年3月期	32,778	407	331	781	30.28
増減率(%)	0.6	-	-	-	-

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、輸出の増勢鈍化や公共投資の減少に加えて、企業の設備投資も回復の動きが鈍く、景気停滞感が強まりました。家計消費は、エコポイント制を背景に耐久消費財の購入が一時的に増加したものの、厳しい雇用・所得環境の中で横這い基調を続けました。

外食業界におきましては、前年同期比で、客単価が低下を続けた一方で、来店客数が増加となり、既存店の売上高は増加となりました。しかしながら、前年同期の売上高が減少していることを考慮すると売上高の水準自体はなお低位にあります。また、消費者の外食を控える傾向はまだ強く、価格競争も依然として続いており経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境の中で当社は、当第3四半期会計期間中に1店舗の新規出店、2店舗の改築(当第2四半期会計期間末では改築のため休業中)、1店舗の業態変更を実施し、その結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は180店舗となりました。

営業面では、忘年会需要期にあつて店舗の要員を確保し、従来にも増して、料理・サービスの充実と販売促進活動の強化に努めました。その結果、来店客数、客単価ともに前年同期を上回り、売上高は前年同期比2.3%の増加、既存店では同3.0%の増加となりました。

費用面におきましては、労務時間管理の改善や消耗品費の節約など経費抑制に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は126億69百万円(前年同期比2.3%増加)となり、営業利益は9億63百万円(同34.8%増加)、経常利益は10億61百万円(同40.7%増加)となりました。特別損失として、減損損失などで2億71百万円を計上した結果、四半期純利益は4億24百万円(同261.5%増加)となりました。

また、当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の売上高は325億73百万円(前年同期比0.6%減少)、営業損益は1億90百万円の損失(前年同期実績4億7百万円の損失)、経常損益は43百万円の損失(同3億31百万円の損失)、四半期純損益は14億68百万円の損失(同7億81百万円の損失)となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信(平成22年7月30日開示)及び第2四半期決算短信(平成22年10月29日開示)をご参照ください。

(部門別の概況)

部門別売上高

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額	前年同期比 増減率	金額	前年同期比 増減率
	百万円	%	百万円	%
木曽路	10,496	5.2	26,382	2.2
素材屋	1,447	13.8	4,189	13.9
じゃんじゃん亭	273	3.4	827	0.8
とりかく	303	2.4	845	4.3
その他	148	4.0	328	16.5
計	12,669	2.3	32,573	0.6

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」部門は、1店舗の新規出店と2店舗の改築を実施し、当第3四半期会計期間末店舗数は116店舗となりました。

営業面では、「しゃぶしゃぶ祭り」、「ふぐ祭り」等のイベントや忘年会需要を中心に来店客数の増加に努めました。その結果、来店客数が増加し、当第3四半期会計期間の売上高は104億96百万円(前年同期比5.2%増加)となりました。

素材屋部門

居酒屋・和食レストランの「素材屋」部門は、1店舗の退店(鈴のれんに業態変更)を実施し、当第3四半期会計期間末店舗数は40店舗となりました。

営業面では、鮮魚や高価値食材のメニュー、お値打ちな忘年会メニューを揃えて、業績の回復に努めましたが、宴会予約の件数・金額がともに低迷を続けました。当部門は店舗数が前年同期末に比べ5店舗減少していることもあり、当第3四半期会計期間の売上高は14億47百万円(同13.8%減少)となりました。

じゃんじゃん亭部門

焼肉の「じゃんじゃん亭」部門は、店舗の異動はなく、当第3四半期会計期間末店舗数は10店舗であります。

営業面では、飲み放題付きメニューや家族客向けお値打ちメニューの拡大に努めました。その結果、来店客数、客単価ともに持ち直し、当第3四半期会計期間の売上高は2億73百万円(同3.4%増加)となりました。

とりかく部門

鶏料理の「とりかく」部門は、店舗の異動はなく、当第3四半期会計期間末店舗数は11店舗であります。

営業面では、要員の確保・育成を進めつつ、宴会需要の発掘や旬メニューの充実等に努めました。しかし、店舗周辺のビル再開発による顧客減少を補うまでには至りませんでした。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は3億3百万円(同2.4%減少)となりました。

その他部門

その他部門は、和食レストラン「鈴のれん」3店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等でありませす。当第3四半期会計期間中に「鈴のれん」が1店舗出店(素材屋からの業態変更)しております。

当第3四半期会計期間の売上高は、イタリア料理店が前事業年度末に撤退したこともあり、1億48百万円(同4.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増 減
総資産(百万円)	38,635	39,110	474
純資産(百万円)	30,796	28,837	1,959
自己資本比率(%)	79.7	73.7	-
1株当たり純資産(円)	1,191.77	1,115.98	75.80

当第3四半期会計期間末の総資産は、391億10百万円で前事業年度末に比べ4億74百万円の増加となりました。これは主として季節の変動要因に伴う売掛金、棚卸資産等の増加のほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う有形固定資産の増加によるものであります。一方、投資有価証券の評価減や店舗撤退に伴う保証金の回収により投資その他の資産は減少しました。負債は、前事業年度末に比べ24億33百万円増加し102億72百万円となりました。主として総資産同様、季節の変動要因に伴う買掛金や未払費用の増加のほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加によるものであります。また、純資産は288億37百万円、前事業年度末比19億59百万円の減少となりました。これは主として当第3四半期累計期間の四半期純損失14億68百万円、剰余金の配当5億16百万円によるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は73.7%、1株当たり純資産は1,115円98銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

(第3四半期累計期間)

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,050	1,432	382
投資活動による キャッシュ・フロー	958	637	320
財務活動による キャッシュ・フロー	723	672	50
現金及び現金同等物の 四半期末残高	8,396	9,294	-

当第3四半期累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが、14億32百万円の流入超過(前年同期は10億50百万円の流入超過)となりました。主な要因は、税引前四半期純損失17億1百万円に対し、減価償却費12億39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8億19百万円のほか、減損損失、投資有価証券評価損などの非資金項目の調整に加え、運転資金の流入超過によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗投資を主因に6億37百万円の流出超過(前年同期は9億58百万円の流出超過)、財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済、配当金の支払等により6億72百万円の流出超過(前年同期は7億23百万円の流出超過)となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ1億21百万円増加し、92億94百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、依然として厳しい経営環境が続くと予想されますが、現時点において、平成22年10月29日の当第2四半期決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ60百万円増加し、税引前四半期純損失は756百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による第1四半期会計期間の期首における資産除去債務額は14億46百万円であり、当第3四半期会計期間末の残高は15億7百万円であります。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,294	9,172
売掛金	1,177	803
商品及び製品	67	23
原材料及び貯蔵品	611	421
その他	1,309	1,018
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,459	11,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,530	9,195
土地	5,637	5,637
その他(純額)	2,183	2,328
有形固定資産合計	17,351	17,161
無形固定資産	393	452
投資その他の資産		
差入保証金	6,015	6,377
その他	2,917	3,235
貸倒引当金	27	29
投資その他の資産合計	8,905	9,584
固定資産合計	26,650	27,197
資産合計	39,110	38,635

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,735	1,131
1年内償還予定の新株予約権付社債	79	-
短期借入金	950	950
未払法人税等	127	194
賞与引当金	198	525
その他の引当金	94	84
その他	3,447	2,528
流動負債合計	6,631	5,414
固定負債		
新株予約権付社債	-	80
退職給付引当金	1,382	1,330
資産除去債務	1,264	-
その他	995	1,014
固定負債合計	3,641	2,424
負債合計	10,272	7,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,875	9,875
利益剰余金	9,035	11,021
自己株式	111	111
株主資本合計	28,856	30,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	45
評価・換算差額等合計	18	45
純資産合計	28,837	30,796
負債純資産合計	39,110	38,635

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,778	32,573
売上原価	10,204	10,236
売上総利益	22,574	22,337
販売費及び一般管理費	22,982	22,527
営業損失()	407	190
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	17	19
受取保険金	-	70
協賛金収入	36	26
その他	9	17
営業外収益合計	86	153
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	1	0
営業外費用合計	9	7
経常損失()	331	43
特別利益		
過年度事業所税修正益	-	30
固定資産売却益	4	2
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	4	35
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
固定資産除却損	80	146
減損損失	175	344
固定資産臨時償却費	65	-
投資有価証券評価損	339	321
賃貸借契約解約損	-	61
貸倒引当金繰入額	31	-
その他	5	-
特別損失合計	697	1,693
税引前四半期純損失()	1,023	1,701
法人税、住民税及び事業税	100	95
法人税等調整額	342	327
法人税等合計	242	232
四半期純損失()	781	1,468

(第3四半期会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,385	12,669
売上原価	3,771	3,883
売上総利益	8,614	8,785
販売費及び一般管理費	7,899	7,822
営業利益	714	963
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	8	9
受取保険金	-	70
協賛金収入	23	9
その他	3	5
営業外収益合計	42	100
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	754	1,061
特別利益		
過年度事業所税修正益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	9	50
減損損失	161	165
投資有価証券評価損	282	8
貸倒引当金繰入額	0	-
賃貸借契約解約損	-	45
特別損失合計	454	271
税引前四半期純利益	299	790
法人税、住民税及び事業税	35	32
法人税等調整額	147	333
法人税等合計	182	365
四半期純利益	117	424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,023	1,701
減価償却費	1,225	1,239
減損損失	175	344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	819
売上債権の増減額(は増加)	361	374
たな卸資産の増減額(は増加)	238	234
仕入債務の増減額(は減少)	514	603
その他	824	867
小計	1,115	1,563
利息及び配当金の受取額	37	38
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	70	125
その他の支出	23	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,127	955
差入保証金の回収による収入	335	511
その他	167	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	958	637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	619	516
その他	103	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	631	121
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	9,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,396	9,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。